

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
 農業委員会名：浜頓別町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		5,920			5,920	5,920
経営耕地面積		5,920			5,920	5,920
遊休農地面積		0				0
農地台帳面積		6,687			6,687	6,687

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	63
自給的農家数	2
販売農家数	55
主業農家数	44
準主業農家数	1
副業的農家数	10

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	125
女性	52
40代以下	30

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	45
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	3
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	3

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,920ha	6,280ha	106.1%
課 題	農業従事者の減少や高齢化等により、農地の有効利用が図ることが困難になることが予想されるため、担い手の確保と生産性を向上すめための集積・集約化が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
5,970ha	6,280ha	8ha	105.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者やあっせん希望者等農地の出し手と受け手に係る情報の一元把握の下に両者を適切に結びつけて利用権の設定等を進める。
活動実績	あっせん基準価格に基づいて、適正な農地評価を行いながら情報を把握し、あっせん価格の設定等を行なった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たな利用権の設定し、目標どおり効果が上がった。
活動に対する評価	綿密な現地調査により、あっせん価格を設定するなど、利用権の移動等を行なうことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	11ha	8ha
課 題	担い手育成に取り組んでいる担い手育成センターと連携を図りながら、当該目標の達成を目指す必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
90ha	8ha	8.8%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者や酪農ヘルパー従業員等、優秀な人材を確保のための広報宣伝や全国的な就農フェア等へ参加し、離農予定者の登録制度を推進するとともに、新規就農体制の確立を図る。
活動実績	町担い手育成センターやゆめ酪農育てる会との連携により、新規就農や従業員の募集のPR活動に努めた。(延べ2回参加 21組22名)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実績等を踏まえた目標値の再設定が必要である。
活動に対する評価	活動の取組みは計画どおり実施出来た。今後も継続的に実施する必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和元年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,920ha	0ha	0.0%
課 題	農地の利用状況調査の実施により遊休農地の発生防止に努める。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		10人		9月～10月	10月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法	1 各地区担当委員により、農地の調査を行う。 2 各地区担当委員の報告をまとめ、全体で確認。必要に応じ全体で現地確認を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～10月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		10人		9月	9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 月～ 月		調査結果取りまとめ時期	月～ 月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作放棄地はないが、今後も農地パトロールを実施し、耕作放棄地の発生を未然に防止する。
活動に対する評価	農地パトロールを実施したところ、農地は適正に利用されており耕作放棄地の発生はないことを確認した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,920ha	0ha
課 題	違反転用の発生防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの実施により、違反転用を発生させない。
活動実績	違反転用の発生はなかった。
活動に対する評価	9月に実施した農地パトロールにより、農地は適正に利用されていることを確認することが出来た。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6 件、うち許可 6 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当農業委員及び事務局員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	地区担当委員が中心となり事実確認をし、関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	6件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	23日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当農業委員及び事務局員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	地区担当委員が中心となり事実確認をし、関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	55日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 9件	公表時期 令和 3年 1月
		情報の提供方法:ホームページで公表	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 47件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:議事録をホームページ等により公表している。	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,687ha	
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新。	
		公表:農地情報公開システムにより公開。	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>北海道の実情に即した農地集積の支援と農地集積協力金を売買による所有権移転にも適応することを望む。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>国の政策予算に反映するよう要望した。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>要望・意見なし</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	<p>提出先:浜頓別町長</p> <p>意見の概要:農業委員会法に基づき、農業者や関係機関の方々との意見交換会を開催し、浜頓別町における酪農の課題について議論を深め、農地等の利用最適化を推進し基幹産業の酪農が魅力的に発展するよう農業委員会等に関する法律第38条の規定により意見書を提出。</p>
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している